

令和元年9月10日現在

機関番号：64303

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03241

研究課題名(和文) 核実験被害賠償交渉における相互理解の動態に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study on a dynamic of understanding in negotiating the compensation of the damage

研究代表者

中原 聖乃 (Nakahara, Satoe)

総合地球環境学研究所・研究部・研究員

研究者番号：00570053

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、被ばく者に対する現地調査を、米国、ハワイ、マーシャル諸島で3度行った。また、米国側の資料としては、米国公文書館、ヒューストンメディカルセンターにて医師による現地調査にかかわる資料を収集できた。7回の国内外を含む学会発表を行った。マーシャル諸島の核実験被害認識に関するものと、核開発に関するものの、2つの論文を発表した。米国の加害認識については論文にすることはできなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

放射線影響の研究は、国際社会における人権概念の高まりから、その違法性が現代国際社会で問題視されはじめ、そうした視点から研究が行われているが、こうした研究は問題を硬直化させてしまうことにもつながる。しかし、権力格差ではなく理解に着目し、賠償交渉に表れる文化や論理の違いを考察するこの研究は、核実験賠償問題の解決の行き詰まりを打破し、放射能被害の和解へとつながる可能性がある。

研究成果の概要(英文)：In this study, three field surveys of persons exposed to radiation were conducted in mainland USA, Hawaii, and the Marshall Islands. Furthermore, research records concerning damage caused by radiation among American scientist and medical doctors was collected from the US Archives and the Houston Medical Center. Seven oral presentations were made at both domestic and international conferences. Two papers have been published, one detailing the recognition of nuclear test damage on the Marshall Islands, the other concerning the impacts surrounding the development of nuclear weapons. The paper concerning the recognition of damage by the United States has not yet been completed.

研究分野：文化人類学

キーワード：核実験 マーシャル諸島 米国 放射線影響 賠償 自然観 伝統知

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

これまでの研究では、米国の核実験の被害を受け避難生活を続けているマーシャル諸島共和国ロンゲラップコミュニティを対象として、被ばく後の地域再生に果たす生活実践の役割を考察した。その結果拡散居住を続けるロンゲラップコミュニティ全体の活性化が起こっていることがわかった。ただし、人々が希望する「故郷と避難地を行き来する生活」は実現できておらず、賠償交渉は行き詰まっていた。

その理由として、マーシャル諸島と米国の間に横たわる権力差を背景として、米国が賠償を避けてきたという議論がある。放射線影響に関する人類学的議論はこうした権力差を背景にしたものが多い。

しかし、「文化的差異」という視点からの具体的な研究は十分になされてきたとは言えない。また、申請者による2015年度の学会発表における討論から、資金・制度的枠組み・学術組織なども米国の賠償文化を形成しているという知見を得た。以上のことから、賠償交渉の行き詰まりを深く理解するには、米国とマーシャル諸島の賠償の文化の相違、そしてそれぞれの賠償文化を支える文化・社会的背景も分析する必要がある。

2. 研究の目的

これまで権力格差の影で看過されてきた賠償の文化が異なる社会間での賠償のあり方はほとんど研究されてこなかった。本研究は、米国からマーシャル諸島にもたらされる「再定住計画基金」と「疾病補償」の交渉における、文化的・社会的背景や論理をあぶり出し、その絡み合いを考察する。

3. 研究の方法

論理や価値観がどのように伝わり、解釈されていくのかについて、放射線影響を受けた側であるマーシャル諸島ロンゲラップコミュニティと、放射線影響を生み出した側であるアメリカ政府の双方の視点で調査を進める。これまで申請者は、ロンゲラップコミュニティの人々の語りをアメリカ公文書で裏付けてきたが、人々の語りの伝播や理解の過程には着目してこなかった。また、申請者の前回の科研費による調査によって、マーシャル諸島関連の資料が保管されている米国各地の研究所で、研究者が継続して研究を行っていることも分かった。この研究では、申請者がまだ調査できていない、人々の希望が伝わり理解される過程を次の3項目にグループ分けし、総合的に明らかにする。

(1) マーシャル諸島ロンゲラップコミュニティの生活調査

避難島悉皆調査、保存食「タクノキ羊羹」の製造の広がり 故郷に対する認識

(2) 米国賠償文化に関する調査

ロンゲラップの放射線影響にかかわっている科学者、および米国議会資料収集◎科学論文、議会議事録・担当者メモランダム の収集

4. 研究成果

では、米国にある核実験被ばく者関連の資料、とりわけ、信託統治領行政官、国連視察団、科学者らなどと現地住民の会合記録の収集を目指していたが、若干のテープ起こし原稿は発見したものの、残念ながら予想していたほどの資料は収集できなかった。その代り、放射線影響に関する生調査データや医師の残した資料に当たることができた。当初目的としていた資料とは異なるが一次資料としては貴重なものである。科学・医学の進歩と被害の関係の重要性に気づいた。

また、マーシャル諸島被ばくコミュニティ調査においては、天候、現地社会の燃料不足、ミサイル実験による航行禁止、ロストバゲージなど、悪条件がたびたび重なり、ほとんど満足な調査ができなかった。しかし、人びとが日常的に語る「被害の言葉」とマーシャル諸島の核実験被害交渉担当者が米国担当者に語る言葉には乖離が見られることが明らかになった。

科学者・医師は、過去の被害についての認識を得るよりも、被害を未来に生かす視点を持っていることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

“Perceptions of the Radiation Disaster of from the H-bomb Testing: Subsistence Economy, Knowledge and Network among the People of Rongelap in the Marshall Islands,” *Sociology and Anthropology* 6(1), 2018, pp. 176-186 (DOI: 10.13189)

「カナダ戦争博物館に見るカナダの『核』の表象」『社会科学研究』(中京大学社会科学研究所紀要)第38巻1号、2017年12月、pp. 176(1)-153(24)

〔学会発表〕(計 7件)

Nakahara Satoe, “Perceptions of the Radiation Disaster from H-bomb Testing in the

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

Marshall Islands”, 40th UGAT Annual Conference an International Gathering, 8-10 November 2018, Puerto Princesa, Philippines. (Panel Organizer, Panel Title: The Everyday Life of Victims in Radiation Effects)

Nakahara Satoe, “The Ethics of Field Work with Rongelap Exposed to Radiation of H-Bomb Testing: Why Did the Rongelap People Refuse Money from Research Fund?” 18th International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (IUAES) World Congress, July 16-20, 2018, Florianópolis, Brazil.

中原聖乃「ビキニ水爆実験に関する放射線影響認識 被ばく者は生活のなかでどのような被害を体験したのか」第52回日本文化人類学会、弘前、2018年5月

Nakahara Satoe, “Community Reconstruction after Atomic Bomb Testing in the Marshall Islands from the Point of View of the Knowledge and Relationship” The Fourth Conference of East Asian Environmental History (EAEH 2017), October 27, 2017, Tianjin.

Nakahara Satoe, “Community reconstruction after atomic bomb testing in the Marshall Islands from the point of view of the knowledge and relationship” Inter-Congresses International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (IUAES), May 4, 2017, Ottawa Canada.

Nakahara Satoe, “The Perception of Radiation Disaster in the Marshall Islands,” 2017 Annual Meeting of Society for Applied Anthropology (SfAA), March 2017, Santa Fe.

Nakahara Satoe, “The Role of indigenous culture on reconstruction of community after radiation contamination in the Marshall Island,” Inter-Congresses International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (IUAES), May 2016, Dubrovnik, Croatia.

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

書評「アドリアーナ・ペトリーナ著、粥川準二監修、森本麻衣子、若松文貴訳『曝された生
チェルノブイリ後の生物学的市民』、『文化人類学』83巻4号、2019年、pp. 662-664(査読有)

6. 研究組織

(1)研究分担者 なし

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

(2)研究協力者 なし

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。